



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月25日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8698 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.monexbeans.net/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 株式会社日興コーディアルグループ (コード番号: 8603) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万	%	百万	%	百万	%	百万	%
18年9月中間期	16,832	10.8	16,034	10.7	8,822	△0.1	8,862	3.1
17年9月中間期	15,196	47.6	14,481	48.5	8,830	117.8	8,593	115.7
18年3月期	39,223		37,811		25,174		24,938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,999	13.0	2,132	24	—	—
17年9月中間期	4,425	3.4	1,887	35	—	—
18年3月期	13,617		5,677	31	—	—

(注)①持分法投資損益

18年9月中間期 △4百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 △1百万円

②期中平均株式数 (連結)

18年9月中間期 2,344,686株 17年9月中間期 2,344,687株 18年3月期 2,344,686株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	335,746	42,850	42,850	12.7	18,275	63		
17年9月中間期	287,114	32,360	32,360	11.3	13,801	53		
18年3月期	430,299	41,588	41,588	9.7	17,606	75		

(注)①平成17年9月中間期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

②期末発行済株式数 (連結)

18年9月中間期 2,344,686株 17年9月中間期 2,344,686株 18年3月期 2,344,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	12,092	△788	△35,201	23,161				
17年9月中間期	△24,503	△632	13,837	14,706				
18年3月期	△51,758	△3,021	75,835	47,059				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であるため開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を開示しております。

添付資料

1. 企業集団の状況

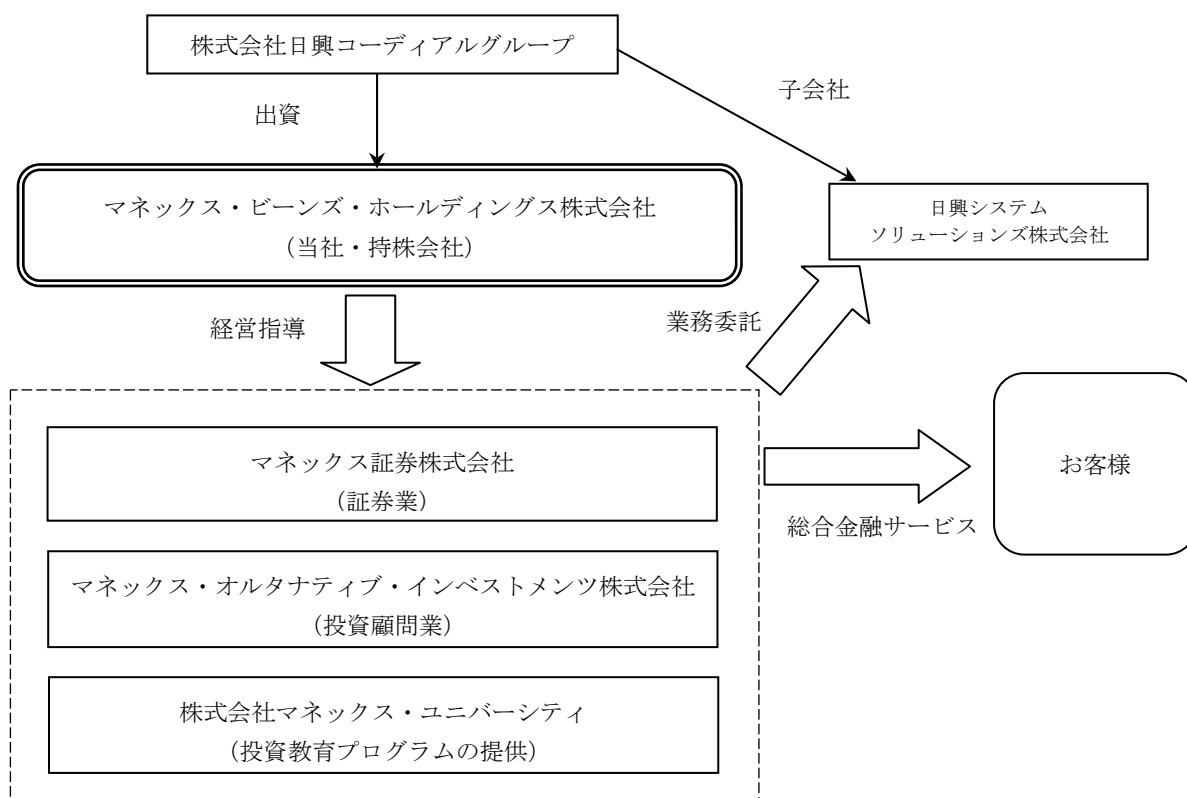
当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社および関連会社3社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

当社グループの中核子会社であるマネックス証券株式会社は、主としてインターネットを通じて国内のお客様へ株式、債券、投資信託の取引をはじめとする総合金融サービスを提供しております。

なお、マネックス証券株式会社は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



他子会社2社、関連会社3社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券株式会社を中核的な子会社とする持株会社です。同社は平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併により、これまで以上に幅広い商品・サービスをお客様に提供できる証券会社となりました。当社グループとしては、次に掲げる「顧客主義」と「資本市場の民主化」という経営理念を基に、従来の証券会社の概念にとらわれない、個人が必要とする生活に密着した総合金融サービスの提供を目指して参ります。

①顧客主義

お客様の声をしっかりと受け止めることを顧客主義の出発点とし、企業の一方的押し付けでない、お客様から本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくのが当社の理念です。双方向、大容量、低コストという特長を有するインターネットを活用し、お客様の意見、要望を吸収し、利用しやすい料金でのサービスに反映していくことを日常業務において心がけています。また、個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げることがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

②資本市場の民主化

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人が手に入れることであり、1,500兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大にもつながっていくものと考えています。企業による適切な情報開示や誰にでも参加しやすい資本市場という社会インフラの整備に加え、投資家、即ちお客様がこれらを利用する方法を身に付けていること（投資リテラシーの向上）が資本市場の民主化には不可欠と考えます。

当社は資本市場という社会インフラを利用する事業者として、資本市場の整備といった観点からは情報開示や個人投資家の市場参加の間口を広げる施策を率先して行い、また、投資リテラシー向上の観点からは多数の勉強会・セミナーを主催するなど、資本市場の民主化の一助とならんとする姿勢で臨んでおります。

さらに、これらの経営理念を実現するために情報開示においては、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は投資家のみならず、お客様に安心して取引していただくための顧客主義の根幹とも考えています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

平成18年3月期には、1株あたりの年間配当金を1,500円といたしました。当中間期は配当を実施いたしません。

会社の利益配分に関する基本方針は高率の配当性向を維持することでありますが、当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するために、配当を抑制することがあります。

また、平成19年3月期の1株あたり配当金予想を2,900円としております。当社グループにおいては、収益の大部分は証券子会社の収益であり、証券子会社の平成18年3月期の純利益の50%相当額を配当に充当する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に株式の売買だけでなく、資産運用には不可欠な分散投資を実現していただくため、投資対象の選択肢を豊富に用意していく方針です。この思想のもとに、株式委託売買以外の業務を拡大することにより、株式相場が活況な時にはその好影響を最大限享受しつつ、相場が悪化した場合でも、安定した収益の確保が可能となります。具体的には、債券、投資信託、外国為替保証金取引、株式引受を拡充するとともに、投資顧問業やその他の新規ビジネスを拡充し、これらからの収入増加を図ります。また、より多くのお客様に当社のサービスをご利用いただくために、証券仲介や証券口座紹介といった多様なチャネルの拡充に向けた努力を行います。

(4)親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日興コーディアルグループ	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	26.4%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

株式会社日興コーディアルグループは、平成16年8月1日まで日興ビーンズ証券株式会社の親会社として同社の経営に積極的に関与しておりましたが、日興ビーンズ証券株式会社とマネックス証券株式会社との株式移転による経営統合を機に、同社の経営権は当社の経営陣に委譲されております。

株式会社日興コーディアルグループの子会社である株式会社日興コーディアル証券株式会社は主に対面による顧客取引を中心としていること、同じく子会社である株式会社日興シティグループ証券株式会社はホールセールに特化した事業展開を行っていることから、オンラインによる個人取引を中心とした当社事業とのすみ分けはなされており、競合は発生していないものと認識しております。

(役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	桑島 正治	株式会社日興コーディアルグループ 執行役 日興システムソリューションズ株式会社 取締役会長	経営に関する知見をもとに、 当社経営全般に係わる適切な 判断を得るため

③親会社等との取引に関する事項

恒常的に発生する重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、17,000円台で始まった日経平均株価が軟調に推移し、6月には14,000円目前まで下落しましたが、その後徐々に上昇し、当中間連結会計期間末には16,000円台を回復しました。3市場およびジャスダック証券取引所の1営業日平均個人売買代金は、4月には1兆6千億円超を記録しましたが、6月以降は1兆円程度で推移いたしました。

このような環境のもと、顧客基盤の拡大に注力し、マーケティング活動を積極的に行いました。さらに主力である株式委託取次業務に加え、外国為替保証金取引、債券や投資信託の販売など収益源の多様化を推進してまいりました。

当中間連結会計期間末の口座数は、700,220口座（前期末比68,672口座増）となり、預かり資産は2兆37億円（前期末比2,450億円減）となりました。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で12,870百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

①委託手数料

顧客基盤の拡大などが寄与し、委託手数料は10,710百万円（同6.5%増）となりました。

②引受・売出手数料

44銘柄の新規公開株式の引受を行ったものの、引受・売出手数料は119百万円（同64.0%減）にとどまりました。

③募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売が好調に推移し、募集・売出しの取扱手数料は362百万円（同25.9%増）となりました。

④その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料981百万円、投資信託代行手数料357百万円などを合計で1,676百万円（同16.3%増）となりました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間のトレーディング損益は外貨建債券の販売増加により93百万円（同115.6%増）となりました。

(金融収益)

信用取引残高は売建と買建の合計で1,800億円前後の水準でありました。

この結果、当中間連結会計期間の金融収益は信用取引収益3,154百万円を含む3,702百万円（同26.9%増）となりました。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,904百万円（同31.9%増）でありました。

以上の結果、営業収益は16,832百万円（同10.8%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は16,034百万円（同10.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

顧客基盤の拡大をめざし、積極的にマーケティング活動を行った結果、広告宣伝費は1,135百万円を使用し、前年同期の264百万円から大きく増加いたしました。

その他には、システム、バックオフィス業務などにかかる事務費は1,825百万円、リース料、システム保守料などを含む不動産関連費は376百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は合計で7,211百万円（同27.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は8,822百万円（同0.1%減）、経常利益は8,862百万円（同3.1%増）となりました。

(その他)

特別利益は投資有価証券売却益32百万円、特別損失は証券取引責任準備金繰入など187百万円でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は8,707百万円（同11.5%増）、中間純利益は4,999百万円（同13.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入12,092百万円(前年同期は24,503百万円の支出)、投資活動による支出788百万円(同632百万円の支出)および財務活動による支出35,201百万円(同13,837百万円の収入)でありました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、期首より23,897百万円減少し、23,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって取得した資金は12,092百万円になりました。税金等調整前中間純利益8,707百万円となり、預託金の減少13,399百万円、短期貸付金の減少10,973百万円、信用取引資産・負債の増減7,859百万円などにより資金を取得しました。一方、預り金の減少8,534百万円、有価証券担保貸付金・借入金の増減6,604百万円、受入保証金の減少4,258百万円などに資金を使用しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、788百万円になりました。投資有価証券の売却・償還135百万円、長期差入保証金の返還96百万円などにより資金を取得し、投資有価証券の取得767百万円、有形固定資産の取得140百万円などに資金を使用しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動のため支出した資金は35,201百万円となりました。短期借入金の減少29,750百万円、配当金の支払3,499百万円などに資金を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 法的規制について

(i) 証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(以下「自己資本規制に関する内閣府令」と記します。)に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、証券業登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要である当社の証券子会社事業の一部(引受業務等)について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

(iii) 金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障を来したり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 今後の法的規制の変更について

平成18年6月に金融商品取引法が国会で成立するなど、証券取引等に関連する法的規制は、今後、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対

応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(v) 証券子会社に対する金融庁の行政処分について

平成18年5月31日、証券取引等監視委員会は金融庁に対し、証券子会社であるマネックス証券株式会社における管理体制の一部に不備があり法令違反に該当するとして行政処分等の勧告を行い、平成18年6月7日、マネックス証券株式会社は金融庁より業務改善命令の行政処分を受けました。マネックス証券株式会社は、平成18年7月に業務改善報告書を金融庁に提出し、また当社は、当社グループ全体の内部管理体制の更なる強化に取り組んでおります。

②証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成19年3月期中間連結会計期間において、証券子会社の純営業収益のうち約66%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

③事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④信用取引について

証券子会社を取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

証券子会社では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加によるリスクの増大をもたらす可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループでは、平成17年4月1日に本格的に施行された個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響力について

平成18年9月30日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約48%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年9月30日現在で174,197株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者	デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン
保有株式数	174,197株
株券等保有割合	7.43%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			33,518		47,689		69,080	
2. 預託金			83,764		96,365		109,765	
3. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		247		812		518		
(2) デリバティブ取引		0	247	11	823	1	519	
4. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		148,298		169,664		216,263		
(2) 信用取引借証券担保金		9,149	157,447	2,083	171,748	2,827	219,090	
5. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		15	15	6	6	—	—	
6. 募集等払込金			1,921		578		1,191	
7. 短期差入保証金			3,167		5,893		5,842	
8. 未収収益			1,988		2,278		2,146	
9. 繰延税金資産			508		587		1,151	
10. 短期貸付金			—		63		11,036	
11. その他			2,464		4,415		5,826	
貸倒引当金			△2		△0		△3	
流動資産合計			285,042	99.3	330,450	98.4	425,649	98.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		91		158		164	
2. 無形固定資産			101		204		170	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,505		4,462		3,787		
(2) 長期差入保証金		326		376		418		
(3) 繰延税金資産		45		15		5		
(4) その他		391		542		497		
貸倒引当金		△390	1,878	△464	4,932	△394	4,315	
固定資産合計			2,072	0.7	5,295	1.6	4,650	1.1
資産合計			287,114	100.0	335,746	100.0	430,299	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		95		151		180		
(2) デリバティブ取引		0	95	7	159	1	182	
2. 約定見返勘定			92		222		60	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		33,187		28,929		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		29,828	63,015	14,899	43,828	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		27,513	27,513	38,964	38,964	45,562	45,562	
5. 預り金			55,491		54,653		63,188	
6. 受入保証金			59,471		73,742		78,000	
7. 短期借入金			41,000		28,750		58,500	
8. 未払法人税等			2,821		3,280		9,405	
9. 賞与引当金			137		112		205	
10. 役員賞与引当金			—		95		—	
11. ポイントサービス引当金			464		542		591	
12. その他	※7		3,192		4,006		5,842	
流動負債合計			253,297	88.2	248,356	74.0	344,848	80.1
II 固定負債								
1. 長期借入金			—		42,500		42,000	
2. 繰延税金負債			—		19		—	
固定負債合計			—	—	42,519	12.7	42,000	9.8
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※5		1,433		1,991		1,809	
2. 商品取引責任準備金	※6		14		28		22	
特別法上の準備金合計			1,448	0.5	2,019	0.6	1,831	0.4
負債合計			254,745	88.7	292,896	87.2	388,680	90.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		9	0.0	—	—	30	0.0
(資本の部)							
I 資本金		8,800	3.1	—	—	8,800	2.0
II 資本剰余金		15,154	5.3	—	—	15,154	3.5
III 利益剰余金		8,406	2.9	—	—	17,598	4.1
IV その他有価証券評価差額金		△0	△0.0	—	—	34	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		32,360	11.3	—	—	41,588	9.7
負債、少数株主持分及び資本合計		287,114	100.0	—	—	430,299	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	8,800	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	15,154	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	18,775	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△0	—	—	—
株主資本合計		—	—	42,729	12.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	51	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	51	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	68	0.0	—	—
純資産合計		—	—	42,850	12.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	335,746	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 受入手数料								
(1) 委託手数料		10,052		10,710		27,306		
(2) 引受・売出手数料		333		119		806		
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		288		362		762		
(4) その他		1,441	12,115	1,676	12,870	3,292	32,168	
2. トレーディング損益			43		93		83	
3. 金融収益			2,918		3,702		6,743	
4. その他の営業収益			119		165		227	
営業収益計			15,196	100.0	16,832	100.0	39,223	100.0
1. 金融費用			715		797		1,412	
純営業収益			14,481	95.3	16,034	95.3	37,811	96.4
II 販売費及び一般管理費	※1		5,650	37.2	7,211	42.8	12,636	32.2
営業利益			8,830	58.1	8,822	52.4	25,174	64.2
III 営業外収益							43	0.1
1. 受取配当金		—		44		13		
2. その他		23	23	34	79	30	43	0.1
IV 営業外費用								
1. 株式上場費用		248		—		248		
2. その他		12	261	39	39	30	279	0.7
経常利益			8,593	56.5	8,862	52.6	24,938	63.6
V 特別利益								
1. 固定資産譲渡益	※2	50		—		50		
2. 投資有価証券売却益		98	148	32	32	98	148	0.4
VI 特別損失								
1. 合併費用		467		—		467		
2. 固定資産除却損	※3	18		—		96		
3. 事務委託解約違約金		69		—		69		
4. 証券取引責任準備金繰入		367		181		744		
5. 商品取引責任準備金繰入		7	930	6	187	14	1,391	3.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,811	51.4	8,707	51.7	23,695	60.4
法人税、住民税及び事業税		2,959		3,155		10,269		
法人税等調整額		436	3,396	561	3,717	△190	10,078	25.7
少数株主損失			9		10		0	0.0
中間 (当期) 純利益			4,425	29.1	4,999	29.7	13,617	34.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,154		15,154
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,804		5,804
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期) 純利益		4,425	4,425	13,617	13,617
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,172		1,172	
2. 取締役賞与		47		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823	603	1,823
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,406		17,598

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	34	30	41,618
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
利益処分による取締役賞与	—	—	△306	—	△306	—	—	—	△306
中間純利益	—	—	4,999	—	4,999	—	—	—	4,999
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	17	17	38	55
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,176	—	1,176	17	17	38	1,231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	18,775	△0	42,729	51	51	68	42,850

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,811	8,707	23,695
減価償却費		43	41	77
貸倒引当金の増加額		179	66	185
賞与引当金の増減額		△22	△93	46
役員賞与引当金の増加額		—	95	—
ポイントサービス引当金の 増減額		76	△49	202
退職給付引当金の減少額		△79	—	△79
受取利息及び受取配当金		△2,931	△3,747	△6,756
支払利息		715	797	1,412
固定資産譲渡益		△50	—	△50
投資有価証券売却益		△98	△32	△98
固定資産除却損		18	—	96
預託金の増減額		△21,945	13,399	△47,946
分離保管預金の増加額		△18,812	△2,506	△22,021
トレーディング商品の増減額		65	△164	△152
信用取引資産・負債の増減額		△49,835	7,859	△91,183
有価証券担保貸付金・有価証券 担保借入金の増減額		20,915	△6,604	38,979
短期貸付金の増減額		—	10,973	△11,020
短期差入保証金の増減額		4,825	△50	2,150
預り金の増減額		27,966	△8,534	35,663
受入保証金の増減額		9,506	△4,258	28,034
取締役賞与の支払額		△47	△306	△47
その他		△2,360	3,299	△4,289
小計		△24,056	18,892	△53,101
利息及び配当金の受取額		2,549	3,364	6,241
利息の支払額		△798	△733	△1,407
法人税等の支払額		△2,197	△9,431	△3,491
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△24,503	12,092	△51,758

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14	△140	△18
無形固定資産の取得による支出		△7	△71	△81
無形固定資産の譲渡による収入		50	—	50
投資有価証券の取得による支出		△875	△767	△2,513
投資有価証券の売却・償還による収入		149	135	149
関係会社株式の売却による収入		—	—	12
関係会社株式の取得による支出		—	—	△39
その他関係会社有価証券の取得による支出		—	—	△550
長期差入保証金の差入による支出		△16	△54	△123
長期差入保証金の返還による収入		85	96	100
その他		△4	13	△6
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△632	△788	△3,021
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		15,000	△29,750	32,500
コマーシャル・ペーパーの増減額		—	△2,500	2,500
長期借入による収入		—	500	42,000
少数株主からの払込による収入		—	47	—
親会社による配当金の支払額		△1,162	△3,499	△1,164
自己株式の取得による支出		△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		13,837	△35,201	75,835
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,298	△23,897	21,054
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		26,004	47,059	26,004
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	14,706	23,161	47,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 マネックス・ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社 マネックス証券株式会社と日興ビーン ズ証券株式会社は平成17年5月1日に合 併し、マネックス・ビーンズ証券株式 社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 非連結子会社(マネックス・キャピタ ル・パートナーズI株式会社)は、小規 模であり、総資産、営業収益、中間純損 益(持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーシ ョン株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーシ ョン株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・ インキュベーション株式会社および株式 会社マネックス・ユニバーシティは、当 期において新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーン ズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併 し、マネックス証券株式会社(平成17年 12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式 会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 非連結子会社(マネックス・キャピタ ル・パートナーズI株式会社)は、小規 模であり、総資産、営業収益、当期純損 益(持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 は、設立により当中間連結会計期間より 持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、中間純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分 法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社は、設 立により当中間連結会計期間より持分法 適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht & Co Japan株式会社およ び有限会社トライアングルパートナーズ は、設立により当連結会計年度より持分 法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、当期純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため、持分 法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(i) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(i) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(i) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,781百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合に対する出資は、前中間連結会計期間末までは「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当中間連結会計期間末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における当該金額は100百万円であります。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は10百万円であります。</p>	<hr/> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 282百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券27,708百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 34,357百万円 信用取引借入金の本担保証券 33,949百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 27,121百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 149,554百万円 信用取引借証券 9,008百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 32,361百万円 受入保証金代用有価証券 165,131百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約、貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約、貸出コミットメント契約などの総額 81,000百万円 借入実行残高 41,000百万円 差引額 40,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券33,877百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 15,658百万円 信用取引借入金の本担保証券 29,518百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 40,643百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 150,681百万円 信用取引借証券 2,139百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 65,823百万円 受入保証金代用有価証券 180,996百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約、貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約、貸出コミットメント契約などの総額 121,500百万円 借入実行残高 28,750百万円 差引額 92,750百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 18,670百万円 信用取引借入金の本担保証券 68,482百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 47,104百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 213,814百万円 信用取引借証券 2,871百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 44,689百万円 受入保証金代用有価証券 234,456百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約、貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約、貸出コミットメント契約などの総額 134,000百万円 借入実行残高 53,000百万円 差引額 81,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>847百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,610百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180百万円</td></tr> </table> <p>※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p>	支払手数料・取引所協会費	847百万円	通信運送費・情報料	872百万円	広告宣伝費	264百万円	役員報酬	86百万円	従業員給料	677百万円	賞与引当金繰入額	137百万円	退職給付費用	11百万円	器具備品費	320百万円	事務委託費	1,610百万円	貸倒引当金繰入額	180百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,135百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,759百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	支払手数料・取引所協会費	885百万円	通信運送費・情報料	1,156百万円	広告宣伝費	1,135百万円	役員報酬	103百万円	従業員給料	842百万円	役員賞与引当金繰入額	95百万円	賞与引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	6百万円	器具備品費	208百万円	事務委託費	1,759百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>1,989百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,217百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>185百万円</td></tr> </table> <p>※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物付属設備</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>43百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,993百万円	通信運送費・情報料	1,989百万円	広告宣伝費	1,217百万円	役員報酬	185百万円	従業員給料	1,513百万円	賞与引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	16百万円	器具備品費	451百万円	事務委託費	3,304百万円	減価償却費	77百万円	貸倒引当金繰入額	185百万円	建物付属設備	52百万円	器具備品	43百万円
支払手数料・取引所協会費	847百万円																																																																					
通信運送費・情報料	872百万円																																																																					
広告宣伝費	264百万円																																																																					
役員報酬	86百万円																																																																					
従業員給料	677百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	137百万円																																																																					
退職給付費用	11百万円																																																																					
器具備品費	320百万円																																																																					
事務委託費	1,610百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	180百万円																																																																					
支払手数料・取引所協会費	885百万円																																																																					
通信運送費・情報料	1,156百万円																																																																					
広告宣伝費	1,135百万円																																																																					
役員報酬	103百万円																																																																					
従業員給料	842百万円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	95百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	112百万円																																																																					
退職給付費用	6百万円																																																																					
器具備品費	208百万円																																																																					
事務委託費	1,759百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	66百万円																																																																					
支払手数料・取引所協会費	1,993百万円																																																																					
通信運送費・情報料	1,989百万円																																																																					
広告宣伝費	1,217百万円																																																																					
役員報酬	185百万円																																																																					
従業員給料	1,513百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	205百万円																																																																					
退職給付費用	16百万円																																																																					
器具備品費	451百万円																																																																					
事務委託費	3,304百万円																																																																					
減価償却費	77百万円																																																																					
貸倒引当金繰入額	185百万円																																																																					
建物付属設備	52百万円																																																																					
器具備品	43百万円																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,686	—	—	2,344,686
合計	2,344,686	—	—	2,344,686
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 33,518 分離保管預金 <u>△18,812</u> 現金及び現金同等物 <u>14,706</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 47,689 分離保管預金 <u>△24,527</u> 現金及び現金同等物 <u>23,161</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) <div style="text-align: right;">百万円</div> 現金及び預金勘定 69,080 分離保管預金 <u>△22,021</u> 現金及び現金同等物 <u>47,059</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	229	139	90	器具備品	539	128	410	器具備品	470	143	327
ソフトウェア	102	51	50	ソフトウェア	167	46	120	ソフトウェア	200	60	139
合計	331	190	140	合計	707	175	531	合計	670	203	467
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		69百万円		1年内		123百万円		1年内		111百万円	
1年超		76百万円		1年超		455百万円		1年超		359百万円	
合計		145百万円		合計		578百万円		合計		471百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		168百万円		支払リース料		76百万円		支払リース料		208百万円	
減価償却費相当額		152百万円		減価償却費相当額		68百万円		減価償却費相当額		179百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		11百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	101	1	—	—
(2)債券	145	0	—	—
(3)その他	—	—	95	△8
合計	247	2	95	△8

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	600	598	△1
	小計	600	598	△1
合計		600	598	△1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合等	97
匿名組合出資	275
合計	891

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	385	1	—	—
(2)債券	426	13	—	—
(3)その他	0	0	151	△6
合計	812	15	151	△6

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,674	1,719	45
	小計	1,674	1,719	45
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,674	1,719	45

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,671
投資事業組合等	416
合計	2,088

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)その他	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,269	48

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
合計	1,916

(デリバティブ取引関係)

I トレーディングに属するもの

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	108	0	72	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	963	11	905	7

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

II トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13,801.53円 1株当たり中間純利益 金額 1,887.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 18,275.63円 1株当たり中間純利益 金額 2,132.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 17,606.75円 1株当たり当期純利益 金額 5,677.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,425	4,999	13,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	306
(うち利益処分による取締 役賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(306)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,425	4,999	13,311
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,344,686	2,344,686

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 平成19年3月期 中間期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,018	0	26	7	10,052	83.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	333	—	—	—	333	2.7
募集・売出しの取扱手数料	3	6	277	—	288	2.4
その他の受入手数料	209	0	144	1,087	1,441	11.9
計	10,565	6	449	1,094	12,115	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,596	—	72	41	10,710	83.3
引 受 ・ 売 出 手 数 料	119	—	—	—	119	0.9
募集・売出しの取扱手数料	5	8	348	—	362	2.8
その他の受入手数料	203	0	371	1,102	1,676	13.0
計	10,925	8	792	1,143	12,870	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	27,173	0	93	40	27,306	84.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	806	—	—	—	806	2.5
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	—	762	2.4
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292	10.2
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	24,834	85,197	136,983
委 託	9,561,853	9,422,878	26,804,432
合 計	9,586,687	9,508,075	26,941,415
委 託 比 率	99.7	99.1	99.5%
委 託 信 用 取 引 比 率	49.5	48.2	48.2%

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

①株式

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	7,739	2,606	17,434
売 出 高	6,626	2,336	14,563
募 集 の 取 扱 高	256	225	1,218
売 出 し の 取 扱 高	5	—	5

②債券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	1,243	2,181	3,201
募 集 の 取 扱 高	1,278	1,741	3,044
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

③受益証券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,206,325	1,331,019	3,360,939
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4)預かり資産

(単位：億円)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前連結会計年度末
株 券	12,839	14,788	16,862
債 券	97	170	123
受 益 証 券	3,524	3,840	4,138
そ の 他	1,102	1,237	1,364
合 計	17,563	20,037	22,487

(注) 株券には投資証券を含む。

(5)従業員数

(単位：人)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
従 業 員	101	132	118
派 遣 社 員	98	108	150
合 計	199	240	268
(うちコールセンター)	(62)	(87)	(106)

6. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)	第4四半期 (18.1.1～ 18.3.31)	第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益						
1. 受入手数料	4,754	7,361	10,035	10,017	7,186	5,683
(1) 委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023	4,687
(2) 引受・売出手数料	105	227	234	239	61	58
(3) 募集・売出しの取扱手数料	67	221	195	278	281	81
(4) その他	592	848	1,017	833	820	856
2. トレーディング損益	23	20	91	△51	21	72
3. 金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051	1,651
4. その他の営業収益	74	44	53	54	75	89
営業収益計	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335	7,496
1. 金融費用	376	339	388	308	430	366
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904	7,129
II 販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174	3,648
III 営業外収益	17	6	5	14	62	16
IV 営業外費用	11	249	1	16	6	32
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229	3,632
V 特別利益	50	98	—	—	—	32
1. 固定資産譲渡益	50	—	—	—	—	—
2. 投資有価証券売却益	—	98	—	—	—	32
VI 特別損失	620	309	234	226	105	82
1. 合併費用	467	—	—	—	—	—
2. 固定資産除却損	18	—	—	77	—	—
3. 事務委託解約違約金	—	69	—	—	—	—
4. 証券取引責任準備金繰入	130	236	230	146	102	79
5. 商品取引責任準備金繰入	4	3	4	3	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,428	5,383	8,088	7,795	5,124	3,582
法人税、住民税及び事業税	384	2,575	3,710	3,599	1,514	1,641
法人税等調整額	614	△177	△351	△275	670	△108
少数株主利益	△4	△5	12	△3	△5	△4
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944	2,054

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661	1,551
人件費	477	501	553	529	669	592
不動産関係費	334	124	134	143	191	184
事務費	910	778	868	954	916	908
減価償却費	29	13	13	20	19	21
租税公課	45	68	83	95	63	54
貸倒引当金繰入額	—	180	2	3	47	18
その他	97	81	126	205	160	150
合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481

7. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 中間損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 営業収益								
1. 受入手数料								
(1) 委託手数料	9,375		10,710		26,629			
(2) 引受・売出手数料	307		119		781			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	270		362		744			
(4) その他	1,298	11,252	1,652	12,846	3,088	31,244		
2. トレーディング損益		28		93		68		
3. 金融収益		2,781		3,702		6,606		
4. その他の営業収益		103		148		203		
営業収益計		14,166	100.0	16,791	100.0	38,123	100.0	
1. 金融費用		687		797		1,384		
純営業収益		13,478	95.1	15,993	95.2	36,738	96.4	
II 販売費及び一般管理費		5,097	36.0	7,000	41.7	12,011	31.5	
営業利益		8,381	59.2	8,993	53.6	24,727	64.9	
III 営業外収益		23	0.2	76	0.5	42	0.1	
IV 営業外費用		225	1.6	3	0.0	234	0.6	
経常利益		8,178	57.7	9,067	54.0	24,535	64.4	
V 特別利益								
1. 固定資産譲渡益	50		—		50			
2. 投資有価証券売却益	98	148	1.1	32	32	98	148	0.4
VI 特別損失								
1. 合併費用	467		—		467			
2. 固定資産除却損	—		—		77			
3. 事務委託解約違約金	69		—		69			
4. 証券取引責任準備金繰入	356		181		733			
5. 商品取引責任準備金繰入	7	900	6.4	6	187	1.1	1,362	3.6
税引前中間(当期)純利益		7,426	52.4	8,912	53.1	23,322	61.2	
法人税、住民税及び事業税	2,760		3,155		10,056			
法人税等調整額	465	3,225	22.8	599	3,754	△141	9,914	26.0
中間(当期)純利益		4,201	29.7	5,157	30.7	13,407	35.2	
前期繰越利益		2,414		—		2,414		
中間配当額		—		—		2,399		
中間(当期)未処分純利益		6,615		—		13,423		

(2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資本合計 (A)	30,967	38,252	37,775
補完的項目	評価差額金等	—	19	31
	証券取引責任準備金等	1,448	2,019	1,831
	貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	1,448	2,039	1,863
控除資産 (C)		1,942	2,813	2,948
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		30,473	37,478	36,690
リスク相当額	市場リスク相当額	16	103	33
	取引先リスク相当額	3,814	4,289	5,284
	基礎的リスク相当額	2,932	3,594	3,184
	計 (E)	6,763	7,987	8,503
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		450.5%	469.2%	431.4%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口 座	口座数 [月末]	口 座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸 株 サービス	口座数 [月末]	口 座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残 高 [月 末]	億 円	374	389	381	384	387	324
外国為替 保証金取引	口座数 [月末]	口 座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項	目	単位	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	498,671	517,742	542,555	571,453	607,844	631,548
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	31,496	32,810	34,663	37,138	39,666	41,700
	預かり資産 [月末]	億 円	18,007	19,023	21,220	22,410	21,558	22,487
株 式	注 文 件 数	件/営業日	255,332	291,827	323,552	363,215	325,907	278,386
	約 定 件 数	件/営業日	96,744	115,437	135,275	154,818	126,767	101,102
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,237	1,316	1,302	1,170	1,022	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,041	2,230	2,347	2,347	2,159	2,333
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130	4,018	3,404	3,075
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	7,463	7,450	7,407	7,930	8,489	9,453
	残 高 [月 末]	億 円	417	453	465	525	548	444
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	28,230	29,705	31,867	34,417	36,040	37,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352	12,423	11,007	10,265

項	目	単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [月 末]	億 円	659	631	627	631	656	655
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

- (注)1. 平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。平成17年4月の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。
2. 平成18年6月以降の信用取引口座数は、取引ルールに基づき口座管理上の要請から閉鎖される予定の口座数を信用取引口座数から控除しております。なお、平成18年6月の口座数から控除した閉鎖予定口座数は2,511口座です。
3. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
4. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
5. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算しておりました。